

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和4年4月1日時点)

名称	流山市北部地域包括支援センター		
所在地	流山市江戸川台東2丁目19番地		
法人名	医療法人社団 曙会		
センター長	石川 渉		
職員体制	保健師その他これに準ずる者		2人
	社会福祉士その他これに準ずる者		3人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者		1人
	(事務員)		0人

(2) 担当地域情報 (令和4年4月1日時点)

担当地域	東深井の一部/江戸川台東1～4丁目/江戸川台西1～4丁目/こうのす台		
人口	23076人		
65歳以上人口	7821人 (高齢化率)		33.9%
75歳以上人口	4184人		
要介護者数・要支援者数	1550人 (対65歳以上人口)		19.8%
居宅介護支援事業所	6か所		
介護保険事業所等	訪問介護事業所		7か所
	訪問看護事業所		1か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)		6か所
	通所リハビリテーション事業所		0か所
	訪問リハビリテーション事業所		0か所
	短期入所生活介護事業所		3か所
	短期入所療養介護事業所		0か所
	特定施設入居者生活介護事業所		1か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)		3か所
	介護老人保健施設		0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所		0か所
	認知症対応型通所介護事業所		0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所		1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		0か所
地域包括支援センターの運営方針	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所		0か所
	ケアハウス		1か所
地域特性と課題	高齢者が、住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を安心して継続することができるよう、健康・福祉・介護・医療など様々な面から総合的に支えることを事業の目的とします。介護保険サービスを中心に、地域住民団体などのインフォーマルな活動団体を含め、地域の高齢者支援ネットワークを構築します。		
	北部地域の東側は、昭和30年代に計画的に整備された江戸川台の住宅地やこれに隣接するかたちで開発された戸建て住宅地域から形成されています。高齢化率が30%を超えている地域が多く、かつ75歳以上の割合は15%以上と、他の地域と比べ、高い値となっています。		

令和3年度事業実績報告書・令和4年度事業計画書 2
流山市北部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和3年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	コロナ禍でも支援が必要な人に早期に手が差し伸べられるよう、関係機関が有機的に活動できる体制の構築を図ります。	
	(具体的対策)	・感染対策を徹底した上で、地域ケア会議やケアマネ交流会の開催を重ねたり、民生委員や自治会と密に連絡を取り合うことで、関係機関との連携体制を維持し、お互いに相談し合い、協働できる体制を構築します。 ・高齢者の家族が障害を持っていたり、経済的な問題を抱えていたりした時は、障害者関係機関、生活困窮者関係機関、権利擁護機関と密に連携しながら、積極的な介入を図ります。
	(実績)	(周知活動) ・新規相談件数 令和3年度 354件 (前年度 303件) ・来所相談件数 令和3年度 978件(前年度 835件) 来所者数 3056件(前年度 2716件) ・延べ相談件数 令和3年度 4061件(前年度 3623件) ・遺言・相続無料相談会の開催(年12回 計31ケース) ・広報紙、掲示板を活用し、高齢者に役立つ情報を伝える。 (ネットワーク) ・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催。 ・民児協定例会への出席、民生委員、地区社協との連携。 ・自治会支え合い会議への参加。
	(評価)	・地域の活動については感染予防を第一とし、常に市内の感染状況を確認しながら、イベント開催の判断や人数調整、オンラインに変更するなどして対応した。 ・来所相談の際は、アクリル板を設置し、検温、手指消毒を必ず行った上での対応とし、また自宅に訪問する際は、フェイスシールドやゴーグル着用を徹底した上での対応とした。 ・生活困窮者の「今日食べるものがない」「社会保険料が払えない」等相談が増えている。関係機関と連携し、対応した。
重点目標 2	コロナ禍でも認知症のある方や障害者が安心して暮らせる街づくりを目指し、高齢者やその家族を地域で支援する体制を整えます。	
	(具体的対策)	・感染対策を徹底した上での「認知症サポーター養成講座」の開催を中心に、高齢者から若い世代まで幅広く、認知症の理解と地域で支えていくことの必要性を伝えます。 ・コロナ禍でも介護者が疲弊しないよう、相談機能や「介護者の会」の充実を図ります。 ・8050問題へは、障害者関係機関と密に連携しながら、積極的な介入を図ります。
	(実績)	・認知症相談延べ件数 201件(前年度 152件) ・学校の授業で認知症サポーター養成講座開催(123名) ・認知症家族会の開催(年2回) ・障害者関係機関との連携
	(評価)	・「認知症サポーター養成講座」は感染予防対策を徹底した上で開催。若い世代や男性の参加者が目立った。 ・学校での講座では、学生が認知症の問題を「自分事」として捉え、地域での役割を考えるきっかけになった。 ・障害サービスから介護サービスに移行するケースや8050世帯の対応では、障害者関係機関とお互い連携しながら対応することができた。

(2) 令和4年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

コロナ禍でも安心して相談できる体制を維持しつつ、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるような支援ネットワークを構築します。		
(具体的対策)	・サービスに繋がっていない心配なケースには定期訪問などを行い、高齢者が孤立しないよう体制を構築する。 ・若い世代に包括支援センターの周知を行い、ダブルケア・ヤングケアラーなどの掘り起こしを行う。 ・実用的なBCPの策定に向け、関係機関との連携を図る。災害や感染症のなかでも業務継続できる体制を準備する。	

重点目標 2

コロナ禍でも認知症のある方や障害者が安心して暮らせる街づくりを目指し、高齢者やその家族を地域で支援する体制を整えます。		
(具体的対策)	・感染対策を徹底した上での「認知症サポーター養成講座」の開催を中心に、高齢者から若い世代まで幅広く、認知症の理解と地域で支えていくことの必要性を伝えます。 ・コロナ禍でも介護者が疲弊しないよう、相談機能や「介護者の会」の充実を図ります。 ・8050問題へは、障害者関係機関と密に連携しながら、積極的な介入を図ります。	

令和3年度事業実績報告書・令和4年度事業計画書 3
流山市北部地域包括支援センター

3 各業務

	令和3年度事業報告						令和4年度事業計画		
	計画	実施				評価	目標	計画	
総合相談支援業務	1. コロナ禍でも安心して相談できる 感染対策を徹底した上で、訪問・来所対応を行う。 2. 関係機関との連携を維持し、様々な相談に対応する(たらい回しにしない) ①民生委員や自治会と連携し、孤独しがちな高齢者の把握および支援に結びつけられるような働きかけを行う。 ②地区社協のサロンや老人会、ふれあいの家などで講座を行い、新しい生活様式でも介護予防に取り組める働きかけを行う。 ③精神疾患や引きこもりの相談にも関係機関との連携し、問題解決に向け支援していく。	総合相談	電話	(延)	2,219件	1. コロナ禍でも安心して相談できる 地域に向かう機会が減っているため、その分広報紙や掲示板を活用。包括支援センターの役割と高齢者に役立つ情報を周知した。 2. 関係機関との連携を維持し、様々な相談に対応する(たらい回しにしない) ・陽性者や濃厚接触者、後遺症、コロナうつなど、コロナ関連の相談も増えている。介護サービスだけでは手立てがないことも多い。医療をはじめ、さらなる関係機関との連携が必要。 ・生活困窮者の相談も増えている。社会福祉課、社会福祉協議会、ユースネット等と連携し支援した。 ・障害者の高齢化、8050問題では、障害者関係機関と協働・役割分担することができた。	1. コロナ禍の対応 コロナ禍でも安心して相談できるよう、感染対策を徹底し、地域の身近な相談窓口として活用していただけるよう努める。 2. ワンストップ窓口 関係機関との連携を拡大し、たらい回しすることなく様々な相談に対応できるよう努める。	1. コロナ禍の対応 ①感染予防対策の徹底 ②広報紙、掲示板を活用し、包括支援センターの役割の周知をする。 ③孤立しがちな高齢者の把握および支援 ④BCP策定に向け、関係機関と連携する。 2. ワンストップ窓口 ①精神疾患や引きこもりの相談への対応 ②経済的困窮者への対応 ③ヤングケアラー・ダブルケアの掘り起こし	
			来所	(延)	978件				
			訪問	(延)	856件				
			その他	(延)	8件				
			計	(延)	4,061件				
権利擁護業務	1. 高齢者虐待対応 ①地域包括支援センターが高齢者虐待の通報窓口であることの周知 ②通報・相談があった時は、事実確認など、迅速に行う。 ③関係機関や虐待防止ネットワークと連携し、虐待解消にむけ対応していく。 2. 権利擁護 ①遺言・相続・消費者被害等の講座の開催 ②関係機関と連携し、成年後見制度の申し立て支援や遺言・相続の相談、消費者被害への対応を行う。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	9件	1. 高齢者虐待対応 コロナ感染症や経済的な理由から、家族で介護を抱え込んでしまったりする世帯が目立っている。 ケアマネには虐待防止研修やメンタルヘルスケアの冊子を配り、早期発見を促した。 2. 権利擁護 ①地域から消費者被害についての情報があり、チラシを作成し、ケアマネや民生委員へ情報提供することができた。 ②遺言・相続相談会は、地域のコースも高く、市内全域から相談いただいており、地域の方にセンターを知っていたく機会にもなっている。	1. 高齢者虐待防止 ・窓口の周知 ・迅速な対応と関係機関との連携。 ・再発防止 2. 財産管理、身上監護 ・成年後見制度の相談、手続き支援 ・遺言や相続の相談 3. 消費者被害 ・消費者被害の普及・啓発	1. 高齢者虐待防止 ①高齢者虐待の通報窓口であることの周知 ②事実確認など迅速に行う。 ③関係機関や虐待防止ネットワークとの連携 2. 財産管理、身上監護 ①判断能力の低下した方やその家族の支援 ②成年後見推進センターとの連携 ③遺言相続相談会の開催(月1回) 3. 消費者被害 ①具体的な消費者被害の周知 ②消費生活センターとの連携	
			身体的虐待 2件 ネグレクト 2件 経済的虐待 1件	(実)	5件				
			消費者被害の防止・対応	・消費者被害のチラシ作成 ・ケアマネ交流会、民児協定例会、サロンで周知 ・窓口対応。消費生活センターとの連携と情報共有					
			成年後見制度等の普及啓発	・成年後見推進センターとの連携					
			判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度 (実) 5件 (うち申立て支援) (実) 2件 (うち市長申し立て) (実) 3件 日常生活自立支援事業 (実) 1件 ・経済的虐待ケース ・入居トラブル(利用料滞納)					
その他	遺言・相続無料相談会(12回 31組の参加)								
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 介護支援専門員への支援 ①介護支援専門員へのサポート体制作り ②研修会や事例検討会の開催 2. 関係機関とのネットワーク構築 関係機関同士の「顔の見える関係づくり」の場の提供 3. 介護支援専門員の資質向上 主任ケアマネとの連携・体制強化	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	6回	1. 介護支援専門員への支援 ①②コロナ感染症の影響で、主任ケアマネ更新の条件(年4回、ケアマネジメントに関する3時間以上の研修を受けなくてはならない)の研修会が地域で開催されなくなってしまうため、包括で企画し、研修が受けられなくて困っていた主任ケアマネに受講していただくことができた。 2. 関係機関とのネットワーク構築 交流会という目的からも、なるべく対面で行うことを心掛けたが、感染状況によってはオンラインも併用し行った(オンライン2回)。 3. 介護支援専門員の資質向上 自立支援型ケア会議では、地域のケアマネにも事例提供や傍聴いただき、実際のケアへの参考にしていただいている。	1. 介護支援専門員への支援 ・介護支援専門員へのサポート体制作り ・研修会や事例検討会の開催 ・介護支援専門員の資質向上 2. 関係機関とのネットワーク構築 関係機関同士の「顔の見える関係づくり」の場の提供	1. 介護支援専門員への支援 ①感染状況を確認しながら、ケアマネ同士が交流しあえる場所を提供する。 ②ケアマネが気軽に相談できる雰囲気づくり ③主任ケアマネ更新研修の要件である研修会の定期開催 2. 関係機関とのネットワーク構築 研修会を開催するとともに、講師やケアマネ同士との「顔の見える関係づくり」を促進する。	
			・高齢者虐待防止 ・認知症ケアマネジメント ・情報交換会 ・認知症や精神疾患の薬 ・高齢者の肺炎 ・リハビリの役割と実践						
			介護支援専門員への個別支援	相談件数 (延) 22件 ・困難事例(相談・同行訪問) ・更新研修や主任ケアマネ研修の情報提供 ・ケアプラン作成 ・請求業務について					
			地域ケア会議	推進 2件 個別 2件 自立支援型 2件 (推進会議)コロナ禍における関係機関の活動 (自立支援型)被害妄想的な高齢者、腰痛再発の心配のある方の支援(困難ケース)事業者へのパワハラ、8050問題、経済的虐待					
			その他	他包括の自立支援型地域ケア会議に専門職として参加(3回)					
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. コロナ禍でも本人の主體的な活動が行えるよう支援する ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理 ③インフォーマルサービスを含めた情報の収集と提供	包括作成件数	総合事業対象者		12件	1. コロナ禍でも本人の主體的な活動が行えるよう支援する ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理 ③インフォーマルサービスを利用することで感染するリスクもある。かといってサービス利用を自粛した結果、機能低下を招いてしまったケースも見られた。体調を崩される方も増えており、機能を維持するのも難しい。	1. 本人の主體的な活動が行えるよう支援する	1. 本人の主體的な活動が行えるよう支援する ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理 ③インフォーマルサービスを含めた情報の収集と提供	
			要支援1		503件				
			要支援2		437件				
			小計		952件				
			委託事業所作成件数	総合事業対象者 61件 要支援1 920件 要支援2 1,004件 小計 1,985件					
合計	2,937件								
事業間連携	1. 認知症になっても住み続けられる街づくり ①介護予防教室の開催 ②認知症サポーター養成講座の開催等、認知症の普及啓発 ③認知症家族の会の開催	一般介護予防事業	・包括主催の介護予防教室の開催(月2回) ・ふれあいの家での体操教室(月1回)			1. 認知症になっても住み続けられる街づくり ①コロナ禍であっても福祉会館やふれあいの家で、定期的に体操教室を行うことができた。 ②学校でも認知症サポーター養成講座を行うことができた。講座受講をきっかけに、高校生は認知症啓発の動画を作成するなど、サポーターとしての活動に繋がっている。 ③昨年度は開催できなかった家族会を再開することができた。まだまだ人数制限も必要な状況であるが、積極的な周知も徐々に行っていきたい。 相続・成年後見セミナーでは高齢者支援団体とパネルディスカッションを通じて繋がることができ、今後の連携や取り組みに生かしたい。	1. 認知症になっても安心して住み続けられる街づくり	1. 認知症になっても安心して住み続けられる街づくり ①地域で定期的に介護予防教室を開催する。 ②認知症サポーター養成講座の開催等、認知症の普及啓発 ③認知症家族会の開催 ④高齢者支援団体、障害者支援団体との連携	
			生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加 ・移動スーパー立ち上げへの協力					
			在宅医療介護連携推進事業	・施設での看取りの推進 ・症例検討会を用いての多職種連携					
			認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座 (回) 8回 (延) 180人 家族会 (回) 2回 (延) 11人 認知症地域支援推進員としての活動 定期的な会議への参加 認知症初期集中支援チームとの連携 検討会議への参加					
			その他	・地域生活支援センターすみれとの連携 ・介護支援サポーターのフォローアップ講座 ・生活支援サービス従事者研修認知症講座 ・相続・成年後見セミナーのパネルディスカッション参加					